

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,273,078	3,739,402	6,739,006
経常利益 (千円)	301,760	458,613	606,455
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	171,434	280,968	399,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,434	280,968	399,616
純資産額 (千円)	2,222,000	2,681,710	2,458,182
総資産額 (千円)	4,048,947	5,108,840	4,834,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.93	73.11	104.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.56	72.77	103.81
自己資本比率 (%)	54.9	52.5	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,740	487,880	820,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,962	434,212	236,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,483	35,263	265,770
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,739,519	2,847,003	2,758,071

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.49	55.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くものの、個人消費が足踏み状態となっており、また、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など海外経済の不安定感が増しており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループは、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、業務用エアコン及び冷媒ガスの販売、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、2基目のメガソーラーの取得と稼働開始など、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供してまいりました。インキュベーション事業につきましては順調に販売を伸ばしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,739百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は425百万円（前年同四半期比48.9%増）、経常利益は458百万円（前年同四半期比52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は280百万円（前年同四半期比63.9%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

#### 〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカーの販売、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、業務用エアコン及び冷媒ガスの販売がそれぞれ好調に推移しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は1,735百万円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント利益は458百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

#### 〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を推進するとともに、塗装など外注工事の受託の推進、5月に完成・取得した静岡県浜松市のグリムスソーラー懐山太陽光発電所にて売電を開始するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。いずれも業績は好調に推移しております。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は1,968百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益は166百万円（前年同四半期比77.6%増）となりました。

#### 〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売は毎月順調に受注を伸ばしております。その結果、インキュベーション事業の売上高は35百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、期首残高より88百万円増加し、2,847百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は487百万円（前年同四半期は310百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益458百万円及び売上債権の減少153百万円による資金の増加、並びに法人税等の支払い169百万円による資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は434百万円（前年同四半期は323百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得415百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は35百万円(前年同四半期は155百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の借入330百万円による資金の増加、並びに長期借入金の返済237百万円及び配当金の支払57百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,881,800	3,881,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	3,881,800	3,881,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,881,800	-	599,249	-	337,862

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 政臣	東京都港区	2,002,000	51.57
株式会社エナリス	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1 御茶ノ水ファーストビル	388,200	10.00
那須 慎一	東京都大田区	169,000	4.35
石垣 康治	宮城県仙台市若林区	149,000	3.84
グリムス従業員持株会	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲 ファーストタワー19階 株式会社グリムス内	41,000	1.06
尾崎 成彦	東京都品川区	39,600	1.02
三浦 幹之	東京都目黒区	36,800	0.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	35,500	0.91
古園 敦	東京都多摩市	26,000	0.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	23,700	0.61
計	-	2,910,800	74.99

(注) 上記のほか、自己株式が38,022株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,843,200	38,432	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,881,800		
総株主の議決権		38,432	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川 二丁目2番4号 天王洲ファーストタ ワー19階	38,000		38,000	0.98
計		38,000		38,000	0.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,758,071	2,847,003
売掛金	384,437	231,088
商品	343,439	320,038
貯蔵品	137	321
繰延税金資産	60,343	45,382
その他	77,987	51,878
流動資産合計	3,624,416	3,495,712
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,614	87,325
機械及び装置(純額)	545,048	935,609
車両運搬具(純額)	19,983	30,733
工具、器具及び備品(純額)	66,979	62,054
土地	119,149	119,149
建設仮勘定	11,947	9,139
有形固定資産合計	855,724	1,244,012
無形固定資産	23,830	20,245
投資その他の資産		
投資有価証券	151,129	151,129
敷金及び保証金	148,051	156,840
その他	30,185	40,508
投資その他の資産合計	329,366	348,478
固定資産合計	1,208,921	1,612,736
繰延資産	885	391
資産合計	4,834,223	5,108,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,948	345,975
1年内返済予定の長期借入金	474,096	433,240
未払金	248,483	250,287
未払法人税等	172,820	160,106
その他	85,320	35,197
流動負債合計	1,332,668	1,224,807
固定負債		
長期借入金	1,005,910	1,139,470
資産除去債務	32,696	52,247
その他	4,765	10,605
固定負債合計	1,043,371	1,202,322
負債合計	2,376,040	2,427,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	337,862	337,862
利益剰余金	1,537,313	1,759,877
自己株式	16,242	15,277
株主資本合計	2,458,182	2,681,710
純資産合計	2,458,182	2,681,710
負債純資産合計	4,834,223	5,108,840

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	3,273,078	3,739,402
売上原価	1,605,269	1,924,592
売上総利益	1,667,809	1,814,809
販売費及び一般管理費	1,382,086	1,389,414
営業利益	285,722	425,394
営業外収益		
受取利息	175	20
受取配当金	3,500	1,750
受取手数料	15,361	34,817
その他	1,891	1,891
営業外収益合計	20,929	38,480
営業外費用		
支払利息	3,467	4,565
その他	1,423	695
営業外費用合計	4,890	5,261
経常利益	301,760	458,613
特別損失		
固定資産除却損	5,800	276
固定資産売却損	314	12
店舗閉鎖損失	939	-
減損損失	11,839	-
特別損失合計	18,894	288
税金等調整前四半期純利益	282,866	458,325
法人税、住民税及び事業税	109,283	156,775
法人税等調整額	2,148	20,581
法人税等合計	111,432	177,356
四半期純利益	171,434	280,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,434	280,968

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	171,434	280,968
四半期包括利益	171,434	280,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,434	280,968

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	282,866	458,325
減価償却費	36,683	49,385
長期前払費用償却額	373	406
賞与引当金の増減額(は減少)	625	-
受取利息及び受取配当金	3,675	1,770
支払利息	3,467	4,565
減損損失	11,839	-
固定資産除売却損	6,598	288
店舗閉鎖損失	939	-
売上債権の増減額(は増加)	218,530	153,349
たな卸資産の増減額(は増加)	110,221	23,216
未収消費税等の増減額(は増加)	23,450	22,004
仕入債務の増減額(は減少)	25,754	5,972
未払金の増減額(は減少)	9,506	18,290
未払消費税等の増減額(は減少)	56,993	14,686
その他	20,447	47,355
小計	370,532	660,048
利息及び配当金の受取額	3,670	1,764
利息の支払額	3,233	4,497
法人税等の支払額	60,229	169,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,740	487,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	316,162	415,413
無形固定資産の取得による支出	5,135	-
資産除去債務の履行による支出	8,355	-
敷金及び保証金の差入による支出	769	9,108
差入保証金の差入による支出	-	10,000
敷金及び保証金の回収による収入	6,470	320
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,962	434,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	100,000	330,000
長期借入金の返済による支出	189,926	237,296
ストックオプションの行使による収入	1,610	180
配当金の支払額	57,167	57,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,483	35,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,706	88,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,226	2,758,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,739,519	2,847,003

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料賃金	557,357千円	589,668千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,739,519千円	2,847,003千円
現金及び現金同等物	1,739,519千円	2,847,003千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,167	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,620	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,525,357	1,714,492	33,227	3,273,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,000	6,000
計	1,525,357	1,714,492	39,227	3,279,078
セグメント利益又は損失( )	388,550	93,565	4,977	477,138

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	477,138
全社費用(注)	191,416
四半期連結損益計算書の営業利益	285,722

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,735,535	1,968,140	35,726	3,739,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,000	9,000
計	1,735,535	1,968,140	44,726	3,748,402
セグメント利益又は損失( )	458,858	166,167	2,571	627,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	627,597
全社費用(注)	202,202
四半期連結損益計算書の営業利益	425,394

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円93銭	73円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	171,434	280,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	171,434	280,968
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,860	3,842,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円56銭	72円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,146	17,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社グリムス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。